平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	52,294 人
	２２年国調	56,250 人
	増減率	-7.0 %
面積		371.99 km²
人口密度		141 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	53,020 人	52,886 人
29. 1. 1	53,818 人	53,692 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,083	2,528
	8.6	9.9
第２次	6,838	7,268
	28.3	28.4
第３次	15,212	15,817
	63.0	61.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
08	2121	地方交付税種地	2－2
茨城県	常陸太田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,432,824	22.6	5,260,608	36.2
地方譲与税	326,319	1.4	326,319	2.2
利子割交付金	9,345	0.0	9,345	0.1
配当割交付金	28,233	0.1	28,233	0.2
株式等譲渡所得割交付金	27,904	0.1	27,904	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	790,803	3.3	790,803	5.4
ゴルフ場利用税交付金	79,850	0.3	79,850	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	89,530	0.4	89,530	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	20,362	0.1	20,362	0.1
地方交付税	9,026,322	37.6	7,816,368	53.7
内訳 普通交付税	7,816,368	32.5	7,816,368	53.7
特別交付税	1,192,673	5.0	－	－
震災復興特別交付税	17,281	0.1	－	－
（一般財源計）	15,831,492	65.9	14,449,322	99.4
交通安全対策特別交付金	5,732	0.0	5,732	0.0
分担金・負担金	120,758	0.5	－	－
使用料	311,763	1.3	36,003	0.2
手数料	189,374	0.8	－	－
国庫支出金	2,355,584	9.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,281,308	5.3	－	－
財産収入	72,725	0.3	51,736	0.4
寄附金	31,818	0.1	－	－
繰入金	1,028,443	4.3	－	－
繰越金	894,967	3.7	－	－
諸収入	408,404	1.7	858	0.0
地方債	1,499,000	6.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	24,031,368	100.0	14,543,651	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,227,373	96.2	23,519
法定普通税	5,227,373	96.2	23,519
市町村民税	2,579,184	47.5	23,519
内訳 個人均等割	90,440	1.7	－
所得割	2,284,176	42.0	－
法人均等割	85,735	1.6	－
法人税割	118,833	2.2	23,519
固定資産税	2,217,213	40.8	－
うち純固定資産税	2,178,843	40.1	－
軽自動車税	172,796	3.2	－
市町村たばこ税	257,925	4.7	－
鉱産税	255	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	205,451	3.8	－
法定目的税	205,451	3.8	－
内訳 入湯税	33,235	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	172,216	3.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,432,824	100.0	23,519

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,031,368	23,576,445
歳出総額	23,268,140	22,681,478
歳入歳出差引	763,228	894,967
翌年度に繰越すべき財源	160,313	10,494
実質収支	602,915	884,473
単年度収支	-281,558	50,365
積立金	444,734	422,275
繰上償還金	－	12,316
積立金取崩し額	877,548	－
実質単年度収支	-714,372	484,956

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	515	1,637,185	3,179
うち消防職員	88	293,568	3,336
うち技能労務員	37	109,964	2,972
教育公務員	26	84,656	3,256
臨時職員	－	－	－
合計	541	1,721,841	3,183
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,407
副市区町村長	1	26.04.01	6,697
教育長	1	26.04.01	6,317
議会議長	1	10.04.01	4,600
議会副議長	1	10.04.01	4,150
議会議員	20	10.04.01	3,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,839,864	20.8	4,611,682	4,556,915	31.3
うち職員給	3,146,416	13.5	3,006,069	－	－
扶助費	3,461,430	14.9	1,098,808	1,096,373	7.5
公債費	2,455,946	10.6	2,359,128	2,359,128	16.2
内訳 元利償還金 元金	2,316,542	10.0	2,228,497	2,228,497	15.3
利子	139,404	0.6	130,631	130,631	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,757,240	46.2	8,069,618	8,012,416	55.1
物件費	3,226,626	13.9	2,473,851	2,173,970	14.9
維持補修費	482,916	2.1	454,995	454,995	3.1
補助費等	1,480,262	6.4	1,042,373	576,121	4.0
うち一部事務組合負担金	12,508	0.1	12,508	12,508	0.1
繰出金	3,386,148	14.6	3,094,576	2,582,863	17.8
積立金	823,132	3.5	780,357	－	－
投資・出資金・貸付金	60,713	0.3	41,962	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,051,103	13.1	1,166,610		
うち人件費	70,000	0.3	70,000		
内訳 普通建設事業費	3,015,352	13.0	1,144,372		
うち補助	959,594	4.1	66,244		
うち単独	1,977,851	8.5	1,071,321		
災害復旧事業費	35,751	0.2	22,238		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,268,140	100.0	17,124,342		

経常経費充当一般財源等計	13,800,365 千円
経常収支比率	94.9 %（94.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,887,570 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	216,008	0.9	5,789	216,008
総務費	3,392,071	14.6	154,825	2,998,354
民生費	7,405,498	31.8	197,735	4,402,622
衛生費	1,546,962	6.6	174,102	1,273,729
労働費	11,739	0.1	－	11,739
農林水産業費	944,241	4.1	99,348	676,980
商工費	620,164	2.7	112,455	378,221
土木費	2,310,837	9.9	887,873	1,824,260
消防費	958,681	4.1	61,489	880,237
教育費	3,370,227	14.5	1,321,736	2,080,811
災害復旧費	35,751	0.2	－	22,238
公債費	2,455,961	10.6	－	2,359,143
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,268,140	100.0	3,015,352	17,124,342

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	5,202,843	5,234,282
基準財政需要額	12,491,390	12,575,043
標準税収入額等	6,535,687	6,568,472
標準財政規模	15,095,166	15,465,814
財政力指数	0.42	0.41
実質収支比率（％）	4.0	5.7
公債費負担比率（％）	13.2	13.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.5	4.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,512,892	5,945,706
減債	7,766,899	7,416,879
特定目的	4,567,343	4,619,700
地方債現在高	18,941,732	19,759,274
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,178,363	1,814,515
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	579,015	578,795
徴収率（％） 合計	98.9 96.5	98.9 96.4
市町村民税	99.2 97.6	99.4 97.6
純固定資産税	98.5 94.8	98.3 94.8

繰出金	合計	3,467,959	
営業等への出資	下水道	867,793	
	簡易水道	102,498	
	上水道	27,206	
	工業用水道	6,500	
	国民健康保険	638,410	
	その他	1,825,552	

国民健康保険事業の状況

実質収支	493,109
再差引収支	449,527
加入世帯数（世帯）	7,989
被保険者数（人）	13,056
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
国庫支出金	106
保険給付費	297

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。